

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>
 代表表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 以知雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 杉崎 浩一 (TEL) 050(3645)0121
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 61,673	% 424.2	百万円 1,693	% —	百万円 1,835	% —	百万円 23,803	% —
2025年3月期第3四半期	11,764	5.9	153	29.2	103	1,106.8	△75	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 24,726百万円(-%) 2025年3月期第3四半期 202百万円(△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 1,524.00	円 錢 —
2025年3月期第3四半期	△13.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円 67,568		百万円 30,397		% 42.2	
2025年3月期	14,094		5,470		28.8	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 28,515百万円 2025年3月期 4,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 80,000	% 405.0	百万円 1,400	% 762.0	百万円 850	% 769.5	百万円 20,000	円 錢 1,280.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 12社 (社名) 株式会社メプロホールディングス、柳河精機株式会社、株式会社ダイヤメント他9社
除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	15,637,144株	2025年3月期	15,671,691株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	62,581株	2025年3月期	60,261株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3Q	15,618,887株	2025年3月期 3Q	7,795,278株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経済環境は、米国の第2次トランプ政権が発表した関税措置やそれに対する各国の報復措置に伴うサプライチェーンの世界的な混乱が継続するとともに、紛争等に伴う地政学リスクも依然として高止まりするなど、期初の状況から変わることなく、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

当社においては、4月1日に株式会社メプロホールディングス（以下「メプロホールディングス」という。）の発行済株式の全てを取得して経営統合し、樹脂技術と金属技術の融合により唯一無二の競争優位を確立して成長を加速させることを目指す経営方針を掲げるとともに、5月14日に新生児玉化学工業グループビジョンを公開いたしました。

この経営統合により当社企業グループの業容は大きく拡大し、当第3四半期連結累計期間における売上高は61,673百万円（前年同四半期比424.2%増）となりました。また、先のような不透明性の高い経営環境のなかでも、順調に利益を積み上げることができ、営業利益は1,693百万円（前年同四半期比1,003.5%増）、経常利益は1,835百万円（前年同四半期比1,673.3%増）、となりました。また、税金等調整前四半期純利益は24,244百万円（前年同四半期比23,321.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,803百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円）と、営業利益や経常利益と比較して大幅に増加しております。これは、前述のメプロホールディングスの子会社化に伴う負ののれん発生益を計上した影響によるものです。なお、取得原価の配分が完了していないため、特別利益として計上されている負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。また、特別利益には、負ののれん発生益に加え、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益などが含まれております、特別損失には、期中に発生したダイヤメット社の藤岡工場での水漏れ事故に伴う特別損失などの影響が含まれております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。今回の経営統合により業容が大きく拡大したことから、今期から開示するセグメントごとの区分についても、従前の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」、「アドバンスド&エッセンシャル事業」の3区分から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」、「粉末冶金事業」の3区分に見直しを行っております。企業結合に伴うセグメントの新設であるため、下記のセグメントごとの経営成績については前四半期との対比の記載をしておりません。

① 樹脂成形事業

自動車産業向けや家電向け等において販売が増加し、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で増収増益となりました。自動車産業向けでは、業界全体では米国の関税措置による混乱がみられましたが、当社の主要製品は全世界向けのグローバルモデルや国内向けであるため当社への影響はほぼなく、旺盛な国内需要に支えられ好調に推移いたしました。海外では、前年は落ち込んでいたタイ現地法人の自動車産業向け販売が、前年に比べて徐々に回復傾向にあり、それも前年同期比での改善に寄与いたしました。

この結果、売上高12,350百万円、セグメント利益は821百万円となりました。

② 鋳鍛造事業

タイにおいては二輪向けの販売が好調に推移いたしました。四輪向けでは、米国の関税処置等に伴い、拠点毎に強弱別れる形となりましたが、米国法人においては、当社の主要取引先の販売好調により前年同期比販売増で推移いたしました。

この結果、売上高は36,284百万円、セグメント利益は960百万円となりました。

③ 粉末冶金事業

主要取引先での在庫調整の影響により、4月から5月にかけては販売が減少しました。また、2025年8月18日に主力工場で発生した漏水事故により生産ラインの一部が停止した影響もあり、4月から5月の販売減を挽回するのに時間を要しましたが、漏水事故に係る復旧工事が完了し操業能力が回復したこともあり、足元では順調に販売を積み上げております。

この結果、売上高は13,049百万円、セグメント利益は314百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前述の経営統合により、当社企業グループの総資産も大きく増加し、当第3四半期連結会計期間末の総資産は67,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ53,473百万円の増加となりました。

資産では、流動資産は当第3四半期連結会計期間末に33,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,927百万円の増加となりました。固定資産は当第3四半期連結会計期間末に34,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,545百万円の増加となりました。

負債では、当第3四半期連結会計期間末に37,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,546百万円の増加となりました。

純資産では、前述の経営統合に伴う負ののれん発生益を計上することで利益剰余金が大きく増加した影響により、当第3四半期連結会計期間末は30,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,926百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日における公表値を据え置いております。

当第3四半期連結累計期間における当社業績は順調に進捗しておりますが、第4四半期につきましては、不安定な国際情勢や地政学リスク、為替相場など依然として不確実性の高い状況にあり、市場動向に注視が必要な状況が続いていることも踏まえ、通期の連結業績予想は据え置きとしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,618,115	11,481,313
電子記録債権	216,197	2,078,355
受取手形及び売掛金	2,456,118	8,708,179
商品及び製品	295,441	2,619,087
仕掛品	189,432	3,577,940
原材料及び貯蔵品	576,301	3,512,001
その他	116,722	1,418,919
貸倒引当金	△14,084	△14,025
流动資産合計	5,454,244	33,381,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,541,899	26,700,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,687,793	△19,514,305
建物及び構築物（純額）	1,854,105	7,186,362
機械装置及び運搬具	9,958,504	69,969,819
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,715,382	△64,050,268
機械装置及び運搬具（純額）	1,243,121	5,919,550
土地	3,179,266	11,911,797
リース資産	1,531,555	6,714,900
減価償却累計額	△912,985	△5,074,896
リース資産（純額）	618,569	1,640,003
建設仮勘定	114,694	2,437,894
工具、器具及び備品	4,310,220	17,626,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,559,459	△15,119,582
工具、器具及び備品（純額）	750,760	2,506,637
有形固定資産合計	7,760,518	31,602,246
無形固定資産		
その他	70,424	286,710
無形固定資産合計	70,424	286,710
投資その他の資産		
投資有価証券	737,390	776,503
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	22,020	514,963
退職給付に係る資産	19,316	630,174
その他	66,038	410,798
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	809,605	2,297,280
固定資産合計	8,640,548	34,186,237
資産合計	14,094,792	67,568,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,352	6,472,236
電子記録債務	785,707	2,302,677
短期借入金	1,478,400	10,477,378
1年内返済予定の長期借入金	1,942,500	5,088,266
リース債務	367,818	376,272
未払法人税等	46,906	163,230
前受金	508,989	297,649
賞与引当金	64,616	679,031
訴訟損失引当金	17,348	17,274
その他	928,586	5,372,624
流動負債合計	7,826,225	31,246,640
固定負債		
長期借入金	—	1,331,061
リース債務	141,123	352,969
繰延税金負債	252,655	391,722
株式給付引当金	19,408	—
退職給付に係る負債	346,100	2,213,319
その他	38,800	1,635,280
固定負債合計	798,089	5,924,352
負債合計	8,624,315	37,170,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,225,997
利益剰余金	920,970	24,734,507
自己株式	△49,777	△45,017
株主資本合計	3,226,140	27,015,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,593	30,765
為替換算調整勘定	498,627	1,470,373
退職給付に係る調整累計額	△1,340	△1,402
その他の包括利益累計額合計	832,881	1,499,737
非支配株主持分	1,411,455	1,881,792
純資産合計	5,470,477	30,397,017
負債純資産合計	14,094,792	67,568,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,764,458	61,673,933
売上原価	10,004,929	54,321,215
売上総利益	1,759,529	7,352,718
販売費及び一般管理費	1,606,044	5,659,045
営業利益	153,485	1,693,672
営業外収益		
受取利息	16,190	48,079
受取配当金	17,098	18,580
為替差益	—	428,995
固定資産売却益	7,466	26,255
補助金収入	—	44,331
その他	16,459	101,717
営業外収益合計	57,214	667,959
営業外費用		
支払利息	70,966	323,545
支払手数料	20,603	80,685
為替差損	11,132	—
その他	4,486	121,823
営業外費用合計	107,189	526,054
経常利益	103,510	1,835,577
特別利益		
負ののれん発生益	—	22,057,159
有価証券売却益	—	474,362
特別利益合計	—	22,531,521
特別損失		
災害による損失	—	49,036
特別退職金	—	45,027
割増退職金	—	28,820
特別損失合計	—	122,884
税金等調整前四半期純利益	103,510	24,244,214
法人税、住民税及び事業税	74,747	264,816
法人税等調整額	11,757	49,351
法人税等合計	86,504	314,168
四半期純利益	17,006	23,930,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	92,915	126,923
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,908	23,803,123

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	17,006	23,930,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,098	△304,828
為替換算調整勘定	158,059	1,101,387
退職給付に係る調整額	△35,809	△62
その他の包括利益合計	185,348	796,496
四半期包括利益	202,354	24,726,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,312	24,469,978
非支配株主に係る四半期包括利益	175,042	256,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の

末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度末において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性
が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前
連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示してい
た2,672,315千円は、「電子記録債権」216,197千円、「受取手形及び売掛金」2,456,118千円として組み替えてお
ります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	樹脂成形事業	鋳鍛造事業	粉末冶金事業		
売上高					
日本	6,958,590				6,958,590
海外	4,805,868				4,805,868
顧客との契約から生じる収益	11,764,458	—	—	—	11,764,458
外部顧客への売上高	11,764,458	—	—	—	11,764,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,764,458	—	—	—	11,764,458
セグメント利益	153,485	—	—	—	153,485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	樹脂成形事業	鋳鍛造事業	粉末冶金事業		
売上高					
日本	7,492,335	15,272,037	11,244,760	—	34,009,133
海外	4,847,486	21,012,574	1,804,739	—	27,664,800
顧客との契約から生じる収益	12,339,822	36,284,611	13,049,499	—	61,673,933
外部顧客への売上高	12,339,822	36,284,611	13,049,499	—	61,673,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,908	—	—	△10,908	—
計	12,350,731	36,284,611	13,049,499	△10,908	61,673,933
セグメント利益	821,863	960,588	314,799	△403,578	1,693,672

(注) 1. セグメント利益の「調整額」はセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、22,057,159千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」及び「アドバンスド＆エッセンシャル事業」から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」及び「粉末冶金事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	844,627千円	3,246,896千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得の理由

当社は、樹脂加工製品の設計から製造販売までを領域として、樹脂加工に関わる製品分野で挑戦を続け、製品化に貢献をしております。一方、メプロホールディングスは、アルミダイカスト、粉末冶金、鋳造といった特性が異なる3つの金属加工製法を駆使する国内でも稀有な会社であり、自動車部品業界を中心に顧客企業の多様なニーズに応え続けています。今回の株式取得によって、企業規模の拡大及びポートフォリオ強化による経営の安定化、ならびに技術・機能面でのシナジー創出による新たな成長ビジョンの策定等により、両社の発展が実現できると判断いたしました。具体的には、顧客の共有、樹脂と金属を組み合わせた製品開発、物流子会社を使ったコスト削減、海外拠点の活用等が期待でき、今回の株式取得により当社の企業価値向上が見込まれると判断しております。

2. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	メプロホールディングス
事業の内容	株式保有を通じた事業会社の経営管理
資本金	100,000千円

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び債権譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況並びに債権譲受の概要

(1) 異動前の所有株式数

0株

(議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)

(2) 取得株式数

400株

(議決権の数：400個)

(3) 取得価額

1,000,000千円

(4) 異動後の所有株式数

400株

(議決権の数：400個、議決権所有割合：100.0%)

(5) 債権譲受の目的たる財産

エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が保有する子会社に対する貸付債権

(6) 債権譲受の目的たる財産の価額

3,420,000千円 (※)額面

4. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 109,812千円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

22,057,159千円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものであります。なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。